

設問と解答例

知ってる？日本の医療保険

1. 窓口で保険証を提示した場合、あなたが支払う金額はいくらでしょうか？

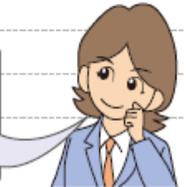
(1) 突然高熱が出たあなた。近くの病院の内科でインフルエンザB型と診断され、薬も含めて治療代は全部で1万円になりました。

3割負担だから3,000円。皆保険制度で公的医療保険に入っているから

(2) 交通事故で複雑骨折の大ケガ。1か月入院して手術。治療代は全部で100万円になりました。

3割負担なので、原則として30万円を支払わなければならないが、高額な負担となった場合、負担額を頭打ちとする制度がある。これを利用した場合、通常1か月8万円程度で済む。

なるほど、病気になった時にお金に困らないように助けてくれるのねでも、民間の保険会社に任せたら、もっと安くいい仕組みにならないの？



知ってる？日本の医療保険

ねらい

- 公的医療保険の学習にあたって、身近な事例での扱いを問いかけることで、まず興味をもたせる。
- 公的医療保険が、病気やケガの時の医療費負担による「経済リスク」を軽減する役割を果たしていることを理解させる。

学習の流れ

1 (1)	★目的 公的医療保険に関して、知っておくべき基礎知識や知っておくと役立つ知識を学ばせる	★解説 日本は「国民皆保険」が達成されている。 保険証を提示することで、全国のほとんどの医療機関で保険診療を受けることができ、窓口ではかかった医療費の3割（年齢により異なる）の自己負担で済んでいる。 →参照：ファクトシート 2 医療保険制度の負担のイメージ
1 (2)	★目的 同上	★解説 医療費負担が高額になっても、個人の負担額が一定額以上とならないよう頭打ちとする制度（ 高額療養費制度 ）がある。 ★補足 自分を含む身近な人が体験した高額治療の事例を生徒に挙げさせて考えさせるのもよい。 →参照：ファクトシート 4 日本とアメリカの医療費比較
まとめ	以下のような問いかけなどをして次の設問につなげる。（正確な解答は必要ない） ・なぜ、民間の会社ではなく、公的部門が運営していると思うか？ ・「民間の会社に任せた方がいいと思う人は？」と挙手をさせ、その理由を答えさせる。	

さらなる展開のための視点

- 病院にかかった際に領収書を確認すると、いくら分の医療サービスを受けて、いくら負担したのかが分かる。
- 自治体によっては、子どもの医療費負担をさらに軽減するために財政支出をしている。

公的医療保険の意義とは①

設問と解答例

公的医療保険の意義とは ①

2. あなたは、公的な医療保険がない「A国」に移住しました。A国では、いくつかの民間の保険会社が医療保険を販売していて、人々は自分の意志で自由に保険を契約します。医療保険に加入して保険料を支払えば、病気やケガをした時の経済的な負担を軽くすることができます。

(1) それぞれの人がリスクに応じた保険料を出して万一に備えて支え合う、それが保険の基本的な考え方です。したがって、保険会社は「保険金を支払う可能性の高い人」からは多くの保険料を、そうでない人からは少ない保険料をもらいます。さて、下の2人の医療保険の保険料は、どちらが高いでしょうか？またその理由は？



25歳 健康



75歳 持病あり

保険料(1年分)が高いのは (75歳・持病ありの人)

病気になって保険金を受け取る可能性が高いため、多くの保険料を支払うべき。

理由：※高齢者の医療費は平均約90万円/年

(2) A国で販売される代表的な医療保険は下記2種類。さて、2人はどんな保険に入れるでしょうか？またその理由は？

	プランの内容	金額(年間保険料)
スタンダードプラン	・治療費の70%を給付 ・上限100万円まで	年齢により5~15万円
プレミアムプラン	・治療費を100%給付(上限なし) ・高級病院の個室代金も全て対象	年齢により20~25万円 ただし、加入診査あり



若くて健康な人は、スタンダードプランに(5)万円、
プレミアムプランに(20)万円で加入できる

理由：病気等になり保険金を受け取る可能性が低いから



高齢者や持病のある人は、スタンダードプランに
(15)万円、プレミアムプランには加入が(できない)

理由：病気等になり保険金を受け取る可能性が高いから

(3) A国では、どのような事態が発生すると思いますか？

低所得者や高齢で持病がある人など、社会的な弱者が保険に加入できなかつたり、十分な補償が得られない事態が起きる。
その結果、病気やケガから復帰できず、人生が狂ってしまう人が増える。

お金持ちとそうでない人の格差が拡大する。

(現在の日本でも重い病気の人には民間生命保険に入ることができないケースがある)

公的医療保険の意義とは①

ねらい

- 「公的医療保険のない国」を設定し、民間保険会社の市場経済原理に任せた場合に、どんなことが起こるかを考えさせることを通じて、公的な制度の役割を認識させる。

学習の流れ

学習の前提	この設問の設定（日本社会とは全く異なる）を理解させる。 ・設問1. のような公的医療保険は一切ない ・民間保険に加入しなければ医療費は全額自己負担 ・病気・ケガの時の医療費に備えるも備えないも全て自己責任	
2 (1)	★目的 保険料はリスク（危険度）に応じて決まるとい う民間保険の原則を理解 させる	★解説 一般的に、25歳で健康な人よりも、75歳を超える高齢者や持病のある人の方が、医療費負担が発生する可能性が高い。 →参照：ファクトシート 1 生涯にかかる医療費はいくら？ 従って、保険会社としては、保険金を支払う可能性が高いので、保険料を高く設定する必要がある。 また、病気をもつ人は、保険契約そのものを拒否されることも多く、アメリカでは大きな問題となっている。 現在の日本でも、生命保険に加入する際には医師の「診査」を受ける場合があり、結果によっては、加入ができなかったり、契約に条件がついたりすることがある。
2 (2)	★目的 民間保険の原則を具体的 事例を通して考えさせる	★解説 若くて健康な人の方が、病気になるリスクが低いので、保険料も安く、商品選択の自由もあるが、逆に高齢者や持病がある人は、保険料は高く、加入できる商品も制限される。 リスクに応じて保険料を変えたり、加入制限を設けることは、利益を追求する民間会社では当然のことであり、市場経済原理が展開された素直な姿であることを理解させる。
2 (3)	この設問の設定のような社会は、いわゆる「格差社会」につながるものということを認識させる	★解説 低所得者や高齢者、持病のある人など「社会的弱者」が、保険に加入できなかったり、十分な備えを準備できなくなる。 その結果、病気やケガの時の高額な治療費負担に耐えられず、病状が重くなったり、病気が長引いたりして職場に復帰できなくなるなど、自立できない人が増える。お金持ちとそうでない人の格差が拡大していく。
まとめ	ここまでの流れを認識させた上で、「こういう社会をどう思うか」など問いかける。様々な意見があつてよいが、次の設問に移る上では「こんなに弱者に厳しい社会は大変だ」という見方があるとよい。	

さらなる展開のための視点

- 「リスクに応じた保険料」の例としては、民間損害保険会社の自動車保険、火災保険等がある。
【自動車保険の考え方の例】 【火災保険の考え方の例】

リスク	高い	低い
年齢	若者、高齢者	30～50歳代
免許証の色	ブルー	ゴールド
車の種類	スポーツカー	ファミリーカー
走行距離	多い	少ない
保険料	高い	低い

リスク	高い	低い
構造	木造	鉄筋コンクリート
用途	飲食店	住宅
保険料	高い	低い

設問と解答例

公的医療保険の意義とは ②

3. A国に新しい保険会社「B社」ができました。「B社」は保険に加入できない人の増加を問題視し、以下の通り、【弱者に優しい】保険料を設定しました。そのかわり、健康な人や所得の高い人からは、多く保険料をもらうことにしました。

■ B社の価格設定 ■ ※プランの内容は左ページと同様

	金額（年間保険料）
スタンダードプラン	低所得者・病気の人・高齢者は5万円 健康な人、高所得の人は15万円
プレミアムプラン	加入診査はなし 低所得者・病気の人・高齢者は10万円 健康な人、高所得の人は50万円

B社＝弱者に優しい

- ・低所得者は安い
- ・病気の人には安い
- ・高齢者は安い
- ・健康で高所得の人は高い

(1) あなたがお金持ちだったとしたら、これまでのプランとB社のどちらに加入しようと思いますか？ あなたが健康だったら、どうですか？

通常であれば、お金持ちや健康な人はB社には加入しない。

(2) B社のおかげで低所得者、持病のある人、高齢者も医療保険に加入できるようになり、B社の評判はうなぎのぼり。しかし数年後、B社は倒産しました。なぜでしょうか？

B社には、リスクの高い人だけが、少ない保険料で加入することとなり、経営が成り立たなくなったから

(3) B社のなくなったA国社会は、どのような事態が発生すると思いますか？

2 (3) と同様の事態に逆戻り

ねらい

- 「弱者に優しい」という特徴を持った会社が、市場経済原理に任せた社会の中で、どのような経過をたどるかを考えさせることを通じて、公的な制度の役割を認識させる。

学習の流れ

学習の前提	この設問は、「民間の会社（B社）が公的部門と同じ役割を果たすことができるのか？」を考えさせるためのもの。まずはこの設問の設定（B社は、他の会社と異なり、「弱者に優しい（という公的医療保険制度と同様の）」という特徴を持っていること）を理解させる。 (B社の特徴) ・所得再分配機能を有する（健康な人、高所得の人から高い保険料を徴収し、病気の人や高齢者、低所得の人からは安い保険料しか徴収しない） ・リスクが高い人でも加入の制限をしない（病気の人や高齢者でもプレミアムプランに加入可能）	
3 (1)	★目的 高所得者や健康な人の通常の行動を理解させる	★解説 加入者側に選択の自由が与えられている状況では、同じ内容のプランであれば、金額が安い方に加入するのが自然な行動である。 従って、高所得者や健康な人は通常B社には加入しないということを理解させる。
3 (2)	★目的 「弱者に優しい」B社は市場経済原理通りの社会ではどうなるか、を考えさせる	★解説 (1) のとおり、高所得者や健康な人はB社には加入しない。 逆に、B社には、「低所得者、持病のある人、高齢者」ばかりが安い保険料で加入することとなる。 その結果、収入が少ないのに、支払いが多くなるため、B社の経営は成り立たなくなったということを理解させる。
3 (3)	★目的 「B社のない社会」がどうなるかを想像させる	★解説 設問2 (3) 同様、お金持ちと、そうでない人との格差が拡大する社会に逆戻りする形となるだろう。 ★議論のポイント 医療費のために財産がなくなった場合、生活保護制度で救済する道が残されている。このような社会と、保険制度によって貧困を予防できる社会とどちらが良いと考えるか、という議論もあり得る。 なお実例として、アメリカでは高齢者、貧困者を除き、公的医療保険制度が存在しないことも適宜紹介すると良い。 →参照：ファクトシート 3 日本とアメリカの医療保険の違い
まとめ	ここまでで、「民間の会社では公的部門と同様の役割を果たすことは難しい」という事実を認識させる。	

設問と解答例

公的医療保険の意義とは ②

3. A国に新しい保険会社「B社」ができました。「B社」は保険に加入できない人の増加を問題視し、以下の通り、【弱者に優しい】保険料を設定しました。そのかわり、健康な人や所得の高い人からは、多く保険料をもらうことにしました。



B社=弱者に優しい

- ・低所得者は安い
- ・病気の人には安い
- ・高齢者は安い
- ・健康で高所得の人は高い

■ B社の価格設定 ■ ※プランの内容は左ページと同様

	金額（年間保険料）
スタンダードプラン	低所得者・病気の人・高齢者は5万円 健康な人、高所得の人は15万円
プレミアムプラン	加入診査はなし 低所得者・病気の人・高齢者は10万円 健康な人、高所得の人は50万円

(4) あなたはA国の社会をより良くするためには、どうしたら良いと考えますか？

- ① B社が必要なので、国がB社を支援すべき
- ② 国が保険会社に「老人の加入を拒否できない」等の規制をかけるべき
- ③ B社の機能を持った公的医療保険制度を創設すべき
- ④ 保険制度を使うのではなく、国が医療を提供すべき

など、公的部門が何らかの役割を果たす必要があるということを認識させる

(注：世界でも様々な考え方があり、各国により制度は異なっていることに留意)

(5) ここまでの内容を振り返って、公的医療保険制度の意義について考えてみましょう。

- ・引き受けを制限されることなく、誰もが加入する「国民皆保険制度」ですべての人が制度の恩恵を受けられる
- ・保険料設定等により、低所得者や高齢者などの社会的弱者に配慮した制度とすることができる(所得再分配)
- ・結果として、「格差社会」ではなく、お互いに支え合う「全員参加型社会」に近づく など



公的医療保険の意義とは② 3. (4)～(5)

ねらい

- 「弱者に優しい」という特徴を持った会社が、市場経済原理に任せた社会の中で、どのような経過をたどるかを考えさせることを通じて、公的な制度の役割を認識させる。

学習の流れ

学習の前提	(1)～(3)までで以下の点についての気づきが得られているものと考えられる。 ・市場経済原理だけに任せた場合、どうしても社会的弱者への配慮が不足すること ・社会の安定を守るという観点からも、何らかの形で、社会的弱者への配慮は行うべきであり、それには公的な部門が関与すべきであること	
3 (4)	★目的 社会をより良くするために医療制度に関して公的部門が果たすべき役割を自由に考えさせる	★解説 自由に考えさせることが重要であるが、ここまでの流れを踏まえ、「公的部門が何らかの役割を果たす必要がある」という共通認識の下での議論が望ましい。世界でも、国民の医療に関する考えは様々であり、各国により制度は異なっている。日本の制度の内容に拘ることなく、生徒の幅広い意見を認めることが重要。 (各国の医療制度の例) ✓イギリス：医療は国の制度として原則無料で提供（保険制度ではない） ✓ドイツ：国民の約85%が公的医療保険のカバー対象。一定所得以上の者については強制加入ではなく、通常、民間保険会社の保険に加入。 ✓アメリカ：公的医療保険制度は高齢者と低所得者向けのみで、現役世代の医療保障は民間医療保険が中心。無保険者層の存在が課題であり、医療保険制度改革が進められている。（参照→ファクトシート3・4）
3 (5)	★目的 公的医療保険制度の意義について考えさせる	★解説 これまでの学習を踏まえて、自分なりに公的医療保険制度の意義について考えさせる。その際の視点としては、以下のことなどが考えられる。 ✓公的な制度だからこそできることは何だろう？ ✓A国と日本の違いは何だろう？ ・保険料の設定方法は？ リスクに応じて決めるのではなく、保険料の負担能力に応じて決めることが可能 ・引受制限は？ 引受制限をせず、高齢者、持病のある人、低所得者等も加入可能 これらを通じて、以下のような公的医療保険制度の意義について気付いてもらうことがポイント ◆公的な制度だからこそ所得再分配の機能を組み込み、社会的弱者を排除せず、皆で支え合う仕組みができる ◆医療保険制度は一人ひとりの生活の安定に資するとともに、社会全体の安定を支えているという側面もある

さらなる展開のための視点

- 「A国みたいな国なんてあるの？」というような意見が出た場合など、A国に比較的仕組みが近い国として、アメリカを紹介することが可能。
(参照→ファクトシート3「日本とアメリカの医療保険の違い」 4「日本とアメリカの医療費比較」)
※アメリカでは現在、国民全員に医療保険の加入を義務付ける方向で医療保険改革が進められている。
- ここで学んだ「公的医療保険制度の意義」については、基本的に、他の公的な社会保障制度にも共通するものである。様々な社会保障制度が、一人ひとりの生活の安定を守り、社会全体の安定を支える。日本はこれまでの歴史の中で、そうした考えの下で社会の仕組みを作ってきた。これらを理解した上で、これからの社会や、それを支える制度がどうあるべきかを考えることができるようになることが望ましい。

ファクトシート

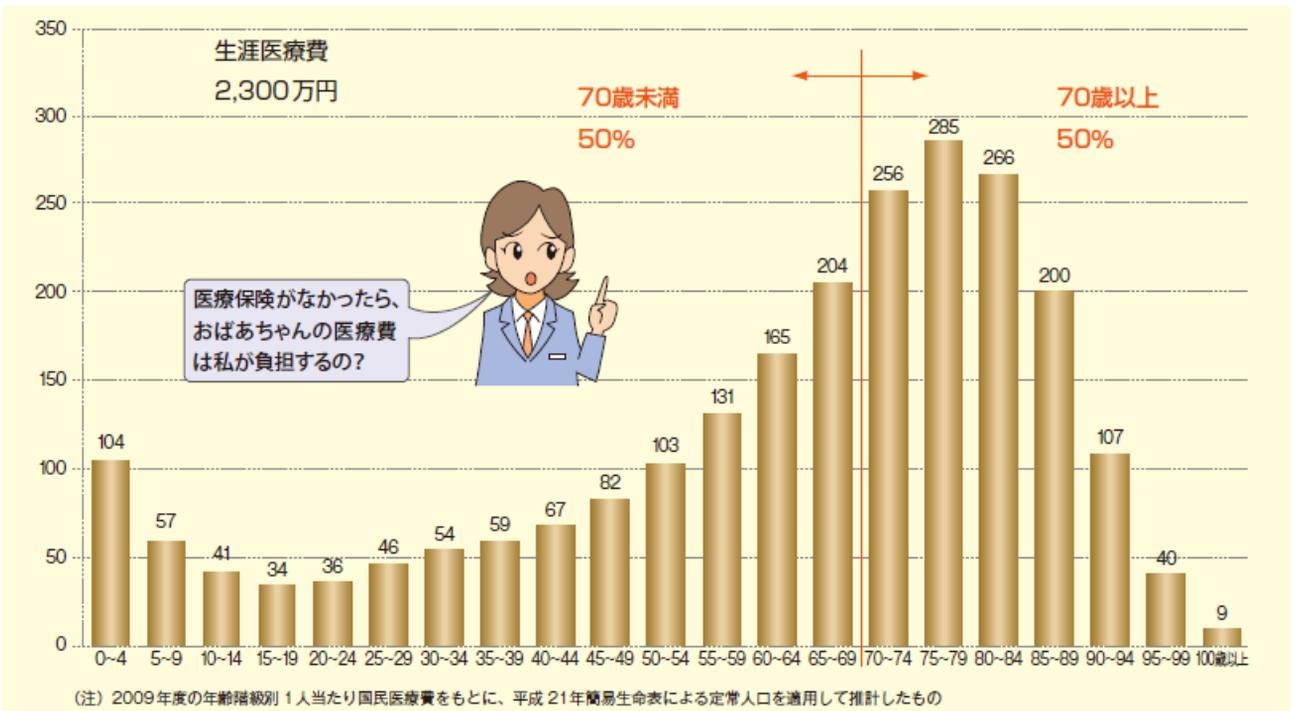
1 「生涯にかかる医療費はいくら？」

1. 生涯にかかる医療費はいくら？

生涯にかかる医療費は約 2,300 万円。

うち半分は 70 歳以上で必要になります。一般的に収入が下がり、病気がちとなる時期です。

国民全員が加入する医療保険制度は、「若い人が高齢者を支える」「所得の高い人が少ない人を支える」「健康な人が病気の人を支える」という様々な助け合いの仕組みでできています。



ファクトシート

1 「生涯にかかる医療費はいくら？」

ねらい

- 生涯にかかる医療費のデータを通じて、公的医療保険制度の役割を再確認する。

ポイント

- ①生涯にかかる医療費は約2,300万円
- ②うち約半分が70歳以上（一般的に収入が下がり、病気がちとなる時期）に必要
- ③こうしたリスクを支え合いの仕組みで分散するのが公的医療保険の役割
 - 若い人（保険料高い）が高齢者（保険料安い）を支える
 - 所得の高い人（保険料高い）が所得の少ない人（保険料安い）を支える
 - 健康な人（保険を使わない）が病気の人（保険から給付を受ける）を支える
 - 公的な制度なので、「強制加入」としたり、必要に応じて税金を投入したりすることができる

「貯金しておけばいいんじゃないの？」という考えに対しては

この数字は単なる統計上のデータであり、この通りに医療費がかかるというものではありません。貯金をはじめてすぐに、大きな病気にかかった場合は、負担ができなくなってしまうですし、合計金額がこの範囲に収まるかどうか人もそれぞれです。自分が大きな病気やケガに見舞われるかどうか、そしてそれがいつか、ということには誰にも分かりません。もちろん、全ての人に貯金を義務付けることも困難です。

※グラフを読むにあたり、以下の点には注意が必要。

- ✓ これは「医療費」の総額であり、自己負担とは異なること。自己負担は、公的医療保険の加入者であれば、年齢に応じて1～3割。
→参照：ファクトシート 2 医療保険制度の負担のイメージ（サラリーマンの場合）
- ✓ また、「[高額療養費制度](#)」という制度があり、医療費の負担額が高額になった場合には、一般的な所得の場合には月8万円程度で負担が頭打ちとなる。
- ✓ 入院した場合などは、医療費の他にも、一般的には「差額ベッド代」や「食事代」などの費用が発生する他、収入が途絶えるリスクも考慮する必要がある。

ファクトシート

2 「医療保険制度の負担のイメージ(サラリーマンの場合)」

2. 医療保険制度の負担のイメージ (サラリーマンの場合)

	加入する制度 (1人当たり医療費)	保険料の負担	受診時の 自己負担割合
生涯を通じた保障	 子ども時代 親の健康保険でカバーされる	保険料負担なし (親などが払う)	小学校就学前 2割 その他 3割
	 勤労期 会社等の健康保険 (13.3万円)	給与に応じて支払う (平均 7.67%を会社 と本人で負担) (加入者1人当たり平均保険料9.0万円/年)	3割
	 退職後 国民健康保険 (市町村国保)	市町村ごとに決定 (加入者1人当たり 平均保険料 8.3万円/年) *所得により差あり	69歳まで3割 70~74歳まで2割 *平成24年度時点では予算 措置により1割 *現役なみ所得の人は3割
	 75歳以降 後期高齢者医療制度 (88.2万円)	都道府県ごとに決定 (加入者1人当たり 平均保険料 6.3万円/年) *所得により差あり	1割 *現役なみ所得の人は3割

(注) 医療費・保険料の数値は平成21年度。勤労期の1人当たり医療費は組合健保の21年度速報値。保険料負担は組合健保の平成22年度決算見込み。

「自分はお金持ちだから加入しなくていいや」ということはできないんだね

2 「医療保険制度の負担のイメージ(サラリーマンの場合)」

ねらい

- 加入する制度は年齢や働き方等で変わってくるなど、公的医療保険制度の具体的な仕組みの概要、負担のイメージを理解する。
- 原則として負担能力に応じて負担額が決定されていることによって、「支え合いの仕組み」が成り立っていることを理解する。

ポイント

①私たちは、生涯を通じて公的医療保険の保障にカバーされている

②加入する制度は年齢や働き方などで変わってくる。サラリーマンの場合、大きく分けて「子ども時代」「勤労期」「退職後(74歳まで)」「75歳以降」となる。

③保険料負担も、受診時の自己負担も、原則として、負担能力に応じて決定される

- 日本は誰もが何らかの公的医療保険制度に加入する「国民皆保険」。お金持ちも必ず加入して、負担能力に応じた保険料負担や受診時の自己負担をすることになるので、「所得再分配」機能が組み込まれているといえる。
- (表に記載はないが)国民健康保険や後期高齢者医療制度では、加入者の保険料だけで収支をバランスさせることが困難であり、国庫負担が多く投入されている。

子ども時代

- 子ども時代は親など扶養者が加入している健康保険でカバーされることになる。
- 受診時の自己負担割合は小学校就学前は2割、それ以降は3割。
これについては、地方自治体によっては乳幼児等を対象に医療費助成を実施し、さらに自己負担を軽減しているケースもある。自分たちの生活している地域では助成制度などがあるかどうか、調べさせるのも良い。

勤労期

- 勤労期は通常、会社等の健康保険(組合健保または協会けんぽ)に加入する。
- 保険料は給与に対して一定率を乗じたものとなり、会社と本人で分担して負担する。本人の分は給与から天引きされる。(会社と本人で分けて負担する)自己負担は3割である。

退職後

- 住所のある市町村が運営する国民健康保険に加入する。
- 保険料は市町村ごとに決定され、所得に応じて賦課される。
- 70~74歳の自己負担割合は法律上は2割であるが、2012年現在は予算措置で1割負担に据え置かれている。(現役なみ所得の人は3割)

75歳以降

- 都道府県ごとに設置された広域連合(市町村の連合組織)が運営する後期高齢者医療制度に加入する。
- 保険料は都道府県ごとに決定され、所得に応じて賦課される。自己負担は1割である。(現役なみ所得の人は3割)

ファクトシート

3 「日本とアメリカの医療保険の違い」

3. 日本とアメリカの医療保険の違い

風邪で熱が出たら保険証を持って近くの病院へ行き、窓口では自己負担分を支払う…。実は、世界にはこれが当たり前でない国も多くあります。

例えばアメリカでは、公的医療保険は高齢者や所得の少ない人だけを対象としていて、約7割の国民は民間の医療保険に加入しています。医療保険に加入していない国民も約13%にのぼります。

	日本 (約1.28億人)	アメリカ (約3.1億人)
制度の体系	<ul style="list-style-type: none">○国民皆保険	<ul style="list-style-type: none">○公的医療保険 (約0.8億人)<ul style="list-style-type: none">・高齢者や所得の少ない人が対象○民間保険 (約2億人)○無保険者 (約0.4億人)
医療の価格決定のしくみ	<ul style="list-style-type: none">○保険診療の価格は国が決定<ul style="list-style-type: none">※差額ベッド代 (個室等の料金) は病院が決定	<ul style="list-style-type: none">○原則として病院が決定 (ただし、請求できる金額は保険により異なる)
提供される医療サービス	<ul style="list-style-type: none">○入院、外来、薬剤費とも公的保険の対象○患者が病院を自由に選べる	<ul style="list-style-type: none">○公的医療保険は給付範囲に制限も (歯科対象外、外来・薬剤は任意加入等)○民間保険は受診できる病院が限定されることが多い○保険会社が「必要」と認めない医療は保障されない (全額自己負担となる)

無保険で、大きな病気やケガをしたらどうになってしまうのかしら



ファクトシート

3 「日本とアメリカの医療保険の違い」

ねらい

- 日本とアメリカの医療保険制度には大きな違いがあることを理解する。
- 社会保障制度は、その国・その社会の価値観を反映する、という側面があることを理解する。

ポイント

- ①医療保険制度をはじめとする社会保障制度は、国によって大きな違いがある。
→社会保障制度はその国・その社会の価値観を反映する、という側面がある。それぞれの制度の背景にはどんな価値観があるのか、考えてみると良い。
- 私たちが当たり前と考えている日本の医療保険制度も、他国との比較の中で改めて見直してみるとという視点も重要。

日本の医療保険制度の特徴

- 誰もがいずれかの公的医療保険制度に加入する「国民皆保険」
- 保険診療の価格は国が決定しているため、どの病院でも治療費は変わらない。
※差額ベッド代（個室料金）等は病院が決定するので、総額は異なることがある。
- 患者が病院を自由に選べる「フリーアクセス」は日本の医療制度の大きな特徴

アメリカの医療保険制度の特徴

- 公的医療保険は高齢者や低所得者だけを対象としており、そのため民間保険が大きく発展している。
- 一方で、約4千万人（国民の約13%）の無保険者の存在が問題となっている。
※オバマ政権下で、民間保険を活用しつつ国民皆保険を目指す方向で医療保険制度改革が行われている。
- 医療の価格は原則として病院が決定する。（高齢者医療の単価は連邦政府が決定。民間保険は保険会社が病院と交渉して決める例が多い）医療が市場化されているため、高額な医療費を支払えば、医師を選んだり、最先端の治療を受けたりすることができる。
- 民間保険は、受診できる病院が限定されることが多い。また、保険会社が必要と認めない医療は給付対象にならず、全額自己負担となる。

参考情報

日本の医療費は先進国の平均よりも低いが、日本の医療制度は世界的に高い評価を受けている。

- 新生児死亡率の低さ 第1位/193カ国中（世界保健統計2011）
- 平均寿命 第1位/193カ国中（世界保健統計2011）
- WHO（世界保健機関）総合評価 第1位/191カ国中
（WHO「世界保健報告2000」による保健衛生システムの目標達成度の評価）

ファクトシート

4 「日本とアメリカの医療費比較」

4. 日本とアメリカの医療費比較

アメリカの医療費（在ニューヨーク総領事館 HP より）

「アメリカの医療費は、日本に比べて非常に高額です。中でも、マンハッタン区の医療費は同区外の2倍から3倍ともいわれており、一般の初診料は150ドルから300ドル、専門医を受診すると200ドルから500ドル、入院した場合は室料だけで1日約2千ドルから3千ドル程度の請求を受けます。1日の入院室料だけで、ニューヨーク圏中間給与所得者の1か月分の月給（税込み）またはそれ以上に相当する訳です。

処置・手術では**急性虫垂炎で入院・手術（1日入院）を受けた場合には、1万ドル以上**が請求されていますし、歯科治療では、歯一本の治療につき約千ドルとされています。」

在ニューヨーク総領事館 HP より

日本の医療費（急性虫垂炎で入院・手術した場合）

費用の一例	医療費約31万円＋差額ベッド代（個室等の代金）＋その他
患者の負担	医療費約9万円（自己負担3割の場合） [*] ＋差額ベッド代（全額自己負担）＋その他 <small>※一般的な所得の場合、高額療養費制度の自己負担上限額を超過するため、医療費の自己負担額は8万円程度となります</small>
入院日数	7日間

厚生労働省による試算

そういえば、アメリカでは救急車も有料って聞いたわ
国が違くと、社会のしくみもまったく違うものなのね



ファクトシート

4 「日本とアメリカの医療費比較」

ねらい

- ▶ 社会保障制度の違いは、国民生活にも大きな影響を与え得るということを、日米の違いを通じて理解する。
- ▶ 高額療養費制度も含めて、日本の医療費のイメージを掴む。

ポイント

①アメリカの医療費は日本に比べて非常に高額である。

→社会保障制度が違えば、国民の生活も大きく変わるという典型的な例

アメリカの医療費は非常に高額

○アメリカの医療費の実態を伝える例として、在ニューヨーク総領事館HPの記載を掲載。病院ごとに治療費も異なるので、一概には言えないが、日本と比較すると医療に関わる費用の高さは明らかである。

○急性虫垂炎の治療例では、医療費が高額であるほか、入院日数が1日。一方日本での一般的な入院日数は7日間。この差が発生する理由を考えさせてみるのも良い。当然、アメリカの病院で治療すると1日で治癒するわけではない。

(アメリカの入院日数が短い理由として言われていること)

- ✓ 入院室料等が高額なため、患者（またはそれを支払うことになる保険会社等）ができる限り早い退院を希望する。
- ✓ 自宅でのサポート、訪問看護などの体制が充実している。
- ✓ 多くの治療が外来で可能となっている。等々

○アメリカには実際に約4,000万人の無保険者が存在し、大きな問題となっているが、医療保険制度改革の際は、全国民に公費で皆保険を提供することについて大きな反対があった。それほど、「大きな政府」を警戒する風潮や自助努力を尊ぶ主張が強いのが、アメリカという国である。

(参考) 映画「SICKO (シッコ)」(マイケル・ムーア監督)

国民皆保険制度を持たないアメリカという国で、主に中間所得層が巻き込まれた医療にまつわる悲劇を取り扱ったドキュメンタリー。マイケル・ムーア監督がアメリカの医療制度の問題をWEBサイトで募り、実際に寄せられた話を基にしている。

日本の医療費のイメージを掴もう

- 日本で入院した場合は、医療費の他に、差額ベッド代や食事代などが発生する。
- 医療費については、自己負担分を支払うことが基本だが、負担月額が一定金額（年齢や所得によって異なる）を超えると、その超えた金額を支給する「**高額療養費制度**」がある。
 - ✓ 身近に高額な医療を受けた方がいる場合、「高額療養費制度」の利用をしたかどうか、確認してみよう。